

平成23年度 第3回 四国地方整備局 総合評価地域小委員会（愛媛県）開催結果について

○平成23年11月30日（水）に、平成23年度 第3回 四国地方整備局総合評価地域小委員会（愛媛県）を開催し、平成23年度（平成23年度実施方針に基づいた案件）の工事74及び業務69件について提示し、その中より具体事例2件の工事および1件の業務について内容説明を行い、委員の方々からご意見をお伺いしました。

○当委員会でいただいたご意見については、今後の総合評価方式の評価方法等についての参考とさせていただきます。

○議事次第は、別紙－1のとおりです。

○開催結果概要は、別紙－2のとおりです。

（参考）

- ・四国地方整備局総合評価委員会は、総合評価方式による工事の発注及び総合評価方式、プロポーザル方式による建設コンサルタント業務等の発注を行うにあたり、技術提案の審査又は評価が中立かつ公正に行われるように、学識経験者等の委員よりご意見を伺うために設置されたものです。
- ・この委員会の中に設置されている各県毎の地域小委員会では、分任官契約に係る複数の工事（業務）に共通する評価方法及び個別工事（業務）の評価方法や、落札者の決定方法に関することについて、委員の方々から、ご意見を伺うこととしています。

平成23年12月6日

<問い合わせ先>

国土交通省 四国地方整備局 松山河川国道事務所
TEL (089) 972-0034(代) FAX (089) 972-8054

副 所 長 中岡 浩三 [なかおか こうぞう] (内線204)
◎ 工物品質管理官 竹内 尚之 [たけうち なおゆき] (内線302)

◎主な問い合わせ先

平成23年度 第3回 四国地方整備局総合評価地域小委員会（愛媛県）

日時：平成23年11月30日（水）14:00～

場所：松山河川国道事務所 第1・第2会議室

議 事 次 第

1. 開 会

2. 報 告 事 項

局からの報告事項

- ・平成23年度総合評価落札方式の取り組みについて

3. 審 議 事 項

①平成23年度の適用工事（分任官契約）について

②平成23年度の適用業務（分任官契約）について

③具体事例について

- ・平成23年度 大平歩道工事

- ・平成23年度 和霊改良工事

④業務分会

- ・平成23年度 肱川内水解析検討業務

4. 閉 会

平成23年度 第3回 四国地方整備局総合評価地域小委員会（愛媛県）開催結果概要

日 時：平成23年11月30日 14:00～
場 所：松山河川国道事務所 第1・第2会議室

出席委員

氏家 勲 委員、 大賀 水田生 委員

I 報告事項

平成23年度総合評価落札方式の取り組みについて

II 意見聴取の対象

地域小委員会の役割が、複数の工事（業務）に共通する評価方法及び個別工事（業務）の評価方法や落札者の決定方法に関することに対する意見の聴取であることを踏まえ、平成23年度（平成23年度版実施方針に基づいた案件）の工事74件及び業務69件（いずれも愛媛県内の分任官契約案件を対象）について評価項目の内容等を提示。その中より具体事例2件の工事および1件の業務について詳しく説明。

平成23年度版の実施方針に基づいた対象案件総括表（工事）

平成23年11月15日現在

		開札済み	手続き中	準備中	合計
標準型 （Ⅰ型）	継続	0件	0件	0件	0件
	新規	1件	0件	0件	1件
	合計	1件	0件	0件	1件
標準型 （Ⅱ型）	継続	33件	0件	0件	33件
	新規	9件	3件	1件	13件
	合計	42件	3件	1件	46件
簡易型	継続	20件	0件	0件	20件
	新規	1件	6件	0件	7件
	合計	21件	6件	0件	27件
総合計		64件	9件	1件	74件

平成23年度版の実施方針に基づいた対象案件総括表（業務）

平成23年11月15日現在

		開札済み	手続き中	準備中	合計	
業務	プロポーザル方式	継続	18件	0件	0件	18件
		新規	1件	6件	0件	7件
		合計	19件	6件	0件	25件
	総合評価方式	継続	28件	0件	0件	28件
		新規	7件	5件	0件	12件
		合計	35件	5件	0件	40件
役務	企画競争方式	継続	4件	0件	0件	4件
		新規	0件	0件	0件	0件
		合計	4件	0件	0件	4件
総合計		58件	11件	0件	69件	

継続：前回提示した案件

新規：今回新たに提示する案件

III 主な意見の概要

1) 技術提案評価項目について

吹付法砕工にの品質向上に配慮した提案を求める際に、モルタルの材料・配合に係る提案を評価しないとしているが、材料・配合を工夫することで品質を向上させられることができるので、材料等新しい技術の推進のためにも評価できないかとの意見があった。